

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 インパクトホールディングス株式会社  
(旧会社名 株式会社メディアフラッグ)

【英訳名】 Impact HD Inc.  
(旧英訳名 Mediaflag Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,395,257	5,455,340	6,277,122
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	248,289	550,764	405,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	154,874	1,766,142	330,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,543	1,846,807	325,744
純資産額 (千円)	1,715,478	1,405,482	1,925,589
総資産額 (千円)	3,598,068	5,118,112	3,617,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.27	330.99	66.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.90		61.66
自己資本比率 (%)	47.1	26.7	51.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	19.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容及び、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

##### <HRソリューション事業>

第1四半期連結会計期間において株式会社伸和企画の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めておりません。

##### <MRソリューション事業>

第2四半期連結会計期間において株式会社RJCリサーチの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当社は、インドにおいてコーヒー事業を中心としたコングロマリットであるCoffee Day Enterprises Limitedとその子会社であるCoffee Day Global Limited が共同出資により設立したCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%分の株式を1,036百万インドルピー(日本円換算で1,710百万円)で引き受け、同社を持分法適用関連会社とし、CDCSPLの子会社であるCoffee Day Econ Private Limited が保有する店舗の経営管理及びコンサルティングサービスの提供を行うことで、インドでのコンビニエンスストア事業を展開することといたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) インドにおけるコンビニエンスストア事業について

当社グループは、第2四半期連結会計期間においてCoffee Day Enterprises Limited、Coffee Day Global Limitedとの共同出資により、持分法適用関連会社となったCoffee Day Consultancy Services Private Limited及びその100%子会社であるCoffee Day Econ Private Limitedを通してインドにおいてコンビニエンスストア事業の運営を開始いたしました。

しかし、インドのコンビニエンスストア事業において、当初想定していない事象が発生し、第2四半期連結会計期間において多額の損失が発生しました。

また、コンビニエンス事業の展開は多額の設備投資を必要とする上、コンビニエンスストアのようなマルチブランドを取り扱う小売業に対しての外資規制は年々緩和傾向にあるものの、政情不安や景気の大幅な後退などインドにとって深刻な事態が発生した場合、法律やルールが変更される可能性もあり、事業が計画と乖離し進捗しない場合には、更に当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、10月からの消費増税を控えた駆け込み需要やコンビニエンスストアを中心としたスマートフォン決済アプリの開始に伴うポイント還元キャンペーンなどの特需により消費環境が一時的に改善した一方で、所謂リアル店舗（市中にある小売店舗）は依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質により売れる店舗と売れない店舗が明確に区別できる状況となっています。これに伴い消費財メーカー側では、販促費を売れる店舗にのみ効率よく投じたいというニーズも高まってきております。

加えてEC（インターネット上の仮想店舗での購買）が耐久消費財やアパレルを中心にさらに盛んになっているため、新商品購入時・ブランドスイッチ時はリアル店舗で購入し、リピート時はECで購入という流れが消費者行動として常態化しつつあります。

さて、海外での新規ビジネス創出としましては、今までの現地小売業コンサルティングで培ったノウハウを活かして新たな需要を創造すべく、4月にインドのコングロマリット企業であるCoffee Day Enterprises Limited及びその子会社であるCoffee Day Global Limitedとの共同出資により合弁会社を設立してコンビニエンスストア事業を現地展開しており、8月2日バンガロールでの1号店出店を皮切りに、9月末時点で10店舗を既にオープンしております。

インドは今後も経済発展が継続することが見込まれ、2050年にはGDPでアメリカを抜き世界2位となる見解も出ているなど、将来的に世界を牽引する国となる可能性を秘めており、とりわけ都市部においてはアッパーミドル層と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が多く、購買活動が活発となることが予想されることから、コンビニエンスストアの需要拡大が今後益々期待できると考えております。

このような経済環境のもと、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもとHR（Human Resources）ソリューション事業・IoT（Internet of Things）ソリューション事業・MR（Marketing Research）ソリューション事業の3事業で国内外の店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

以下、具体的にセグメント別進捗状況について説明いたします。

#### （HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間107万件という国内最大級の規模で実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては既存事業における受注件数増に加え、M&Aにより子会社化した株式会社伸和企画の販路拡大及びグループ会社間での営業シナジー効果により売上高は順調に推移しました。一方で、今年2月に事

業本格開始の株式会社ダブルワークマネジメントや昨年設立の株式会社INSTORE LABOが未だスタートアップ段階にあることから、営業利益としては微増となりました。この結果、売上高は3,434,468千円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は322,379千円（同3.0%増）となりました。

#### （IoTソリューション事業）

IOTソリューション事業では、消費財メーカーはじめ流通業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、昨年PISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチし、オンラインによるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン費用やASPサービス料などのストック収益を見込めるビジネスモデル構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社impactTVで現在集中的に取り組み中の流通店頭向けオンライン型サイネージや広告事業者向け広告インフラ型サイネージの受注増により、売上高・営業利益とも大幅増となりました。この結果、売上高は1,146,059千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は231,731千円（同64.8%増）となりました。

#### （MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、日本国内で年間約11万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー・ホームユーステストなどの新規マーケティングリサーチの展開も推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、7月より連結損益計算書に取込開始した株式会社RJCリサーチの積み上げにより売上高は順調に推移しましたが、一方でインドでのコンビニエンスストア運営事業に集中するためインドネシア・中国等アジア地域のチェーン運営コンサルティングサービスを縮小させた影響で、営業利益は減少となりました。この結果、売上高は893,703千円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は226,615千円（同11.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,455,340千円（前年同期比24.1%増）、営業利益は260,013千円（同6.2%増）となりました。経常損失は、第2四半期連結会計期間に、インド事業に対する投資持分のうち、のれん相当額である807,897千円を持分法による投資損失として計上したこと等により550,764千円（前年同期は経常利益248,289千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、第2四半期連結会計期間に、インド事業に係る貸付債権1,121,144千円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額として計上したこと等により1,766,142千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益154,874千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	3,434,468	27.1	322,379	3.0
IOTソリューション事業	1,146,059	19.2	231,731	64.8
MRソリューション事業	893,703	17.1	226,615	11.3

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,500,128千円増加し、5,118,112千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ72,973千円増加し、3,264,206千円となりました。これは主に株式会社伸和企画と株式会社RJCリサーチの連結開始等による商品及び製品の増加116,769千円、受取手形及び売掛金の増加25,611千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,427,155千円増加し、1,853,905千円となりました。これは主に株式会社RJCリサーチを連結対象としたこと等によるのれんの増加234,849千円、Coffee Day Consultancy Services Private Limited株式取得等に伴う関係会社株式の増加974,101千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,020,235千円増加し、3,712,629千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ384,842千円増加し、1,449,699千円となりました。これは主に短期借入金の増加367,833千円、1年内返済予定の長期借入金の増加114,360千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,635,393千円増加し、2,262,929千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,581,872千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ520,106千円減少し、1,405,482千円となりました。これは、新株予約権の行使・第三者割当増資により資本金が702,470千円、資本剰余金が702,470千円増加したものの、上述のとおり、持分法による投資損失や貸倒引当金繰入額の計上等による利益剰余金の減少1,833,876千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,001,094	6,001,094	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,001,094	6,001,094		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	149,500	6,001,094	40,257	1,056,517	40,257	1,241,847

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,200	57,492	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,094		
発行済株式総数	5,851,594		
総株主の議決権		57,492	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インパクトホールディングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100,308		100,308	1.71
計		100,308		100,308	1.71

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	東陽監査法人
第16期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人アリア
第16期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	監査法人アリア



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,700	1,461,448
受取手形及び売掛金(純額)	<sup>2</sup> 1,156,015	<sup>2</sup> 1,181,626
商品及び製品	227,538	344,308
仕掛品	43,248	56,951
その他	170,730	219,871
流動資産合計	3,191,233	3,264,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,915	143,448
土地	60	60
その他	110,610	169,746
減価償却累計額	139,026	200,773
有形固定資産合計	75,560	112,481
無形固定資産		
のれん	50,558	285,408
その他	85,258	79,679
無形固定資産合計	135,816	365,087
投資その他の資産		
関係会社株式	56,165	1,030,266
投資有価証券	5,961	161,810
その他(純額)	<sup>2</sup> 153,245	<sup>2</sup> 184,257
投資その他の資産合計	215,372	1,376,335
固定資産合計	426,750	1,853,905
資産合計	3,617,983	5,118,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,374	110,487
短期借入金	-	<sup>1</sup> 367,833
1年内返済予定の長期借入金	372,591	486,951
未払法人税等	98,591	58,149
ポイント引当金	1,925	2,064
株主優待引当金	7,849	-
その他	485,525	424,213
流動負債合計	1,064,857	1,449,699
固定負債		
長期借入金	598,607	2,180,479
繰延税金負債	4,441	1,506
その他	24,488	80,944
固定負債合計	627,536	2,262,929
負債合計	1,692,394	3,712,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,046	1,056,517
資本剰余金	567,793	1,270,264
利益剰余金	1,042,258	791,618
自己株式	90,004	90,004
株主資本合計	1,874,093	1,445,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	4,088
為替換算調整勘定	2,836	74,444
その他の包括利益累計額合計	5,118	78,533
新株予約権	13,200	2,693
非支配株主持分	43,414	36,164
純資産合計	1,925,589	1,405,482
負債純資産合計	3,617,983	5,118,112

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,395,257	5,455,340
売上原価	2,792,557	3,503,359
売上総利益	1,602,699	1,951,981
販売費及び一般管理費	1,357,950	1,691,968
営業利益	244,748	260,013
営業外収益		
受取利息	158	12,299
受取配当金	140	1,435
助成金収入	1,170	570
受取手数料	-	2,196
不動産賃貸料	353	-
未払配当金除斥益	1,585	-
その他	12,291	1,740
営業外収益合計	15,699	18,241
営業外費用		
支払利息	7,901	14,234
支払手数料	1,500	-
為替差損	845	405
持分法による投資損失	-	811,905
その他	1,911	2,473
営業外費用合計	12,158	829,019
経常利益又は経常損失( )	248,289	550,764
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,445
関係会社株式売却益	60,601	-
特別利益合計	60,601	14,445
特別損失		
固定資産除却損	25,269	0
投資有価証券評価損	30,005	-
貸倒引当金繰入額	-	1,121,144
特別損失合計	55,274	1,121,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,616	1,657,462
法人税、住民税及び事業税	74,816	106,685
法人税等調整額	20,685	9,243
法人税等合計	95,501	115,929
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,114	1,773,392
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,240	7,249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	154,874	1,766,142

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,114	1,773,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	1,806
為替換算調整勘定	1,837	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	-	69,757
その他の包括利益合計	2,571	73,414
四半期包括利益	155,543	1,846,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,303	1,839,557
非支配株主に係る四半期包括利益	3,240	7,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

- (1) 第1四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、2019年1月31日をみなし取得日としております。
- (2) 2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートは株式会社サツカリへ社名変更しております。
- (3) 第2四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
- (4) 変更後の連結子会社の数 11社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

- (1) 第2四半期連結会計期間において、Coffee Day Consultancy Services Private Limited (CDCSPL)の49%の株式の取得をしたことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上市しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、第2四半期連結会計期間において、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額150万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、第2四半期連結会計期間に、100万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要が生じたため、当第3四半期連結会計期間にCDELが指定した第三者機関による調査を開始しており、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当社は現時点でも調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、当第3四半期連結会計期間の決算作業に入り、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の提供についても調査中であることを理由にして制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当第3四半期連結会計期間において、以下、  
、  
のとおり、会計処理いたしました。

当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

CDGLに対する貸付債権の評価等について

第2四半期連結会計期間において、Coffee Day Global Limited(以下、CDGL)への貸付債権1,121百万円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上し、当第3四半期連結会計期間末もCDGLへの貸付債権に対して全額貸倒引当金を計上しております。

上記のとおり、CDELグループでは第三者機関の調査中のため、当社はCDGLの財務情報の入手について制約を受けておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、第2四半期連結会計期間に貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末も同様の状況であり、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。

なお、当該貸付につきましては、当第3四半期連結会計期間末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5

百万USDを有しております。契約上2020年10月末までに実行する計画ですが、今後の追加の貸出につきましては、上記の状況を踏まえ、CDELグループで実施されている第三者機関の調査結果やCDEL及びCDGLから開示される最新の財務情報等を検討の上、必要に応じた契約の見直しを含め、慎重に判断してまいります。

#### 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited（以下、CDCSPL）に対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円については、持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。当社が手掛けているインドでのコンビニエンスストア事業は、CDCSPLへの共同出資パートナー企業であるCDEL及びCDGLが持つ店舗、人材、物流網など豊富な経営資源と当社が今まで培ってきたコンビニエンスストア事業運営のノウハウを活用することで店舗の効率的な出店を可能にし、収益の拡大と投資回収を図ることを前提としており、本来であれば、のれん相当額については効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却すべきものでありますが、上述のとおりCDELの創業会長であるシッダールタ氏の急逝に端を発し、出資時点では想定できなかった事象が発生したことにより、第2四半期連結会計期間に回収懸念が生じたため、のれん相当額807百万円は持分法による投資損失として営業外費用に計上いたしました。

上記を加味した当第3四半期連結会計期間末の持分法適用後簿価は（関係会社株式）970百万円となっております。持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLの決算日が3月末であり、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

#### （四半期連結貸借対照表関係）

1. 当社及び連結子会社（cabic株式会社、株式会社札幌キャリアサポート）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行（前連結会計年度は 行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	880,000千円	2,430,000千円
借入実行残高	- 千円	367,833千円
差引額	880,000千円	2,062,167千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
流動資産	824千円	541千円
投資その他の資産	19千円	1,121,232千円

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	52,673千円	62,421千円
のれんの償却額	53,784千円	43,375千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を89,566千円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2018年7月6日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,599	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	43,134	7.50	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月3日付でKAPURI SINGAPORE PTE.LTD. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が499,883千円、資本準備金が499,883千円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使により、資本金が202,587千円、資本準備金が202,587千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,056,517千円、資本剰余金が1,270,264千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン 事業	IoTソ リユーショ ン 事業	MRソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,681,804	950,324	763,127	4,395,257		4,395,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,756	10,934	391	32,082	32,082	
計	2,702,560	961,259	763,519	4,427,339	32,082	4,395,257
セグメント利益	313,008	140,649	255,592	709,250	464,501	244,748

(注) 1. セグメント利益の調整額 464,501千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が423,343千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、2017年8月に株式会社十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン 事業	IoTソ リユーショ ン 事業	MRソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,433,159	1,129,043	893,137	5,455,340		5,455,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	17,015	565	18,890	18,890	
計	3,434,468	1,146,059	893,703	5,474,231	18,890	5,455,340
セグメント利益	322,379	231,731	226,615	780,726	520,713	260,013

(注) 1. セグメント利益の調整額 520,713千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1 四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が479,911千円増加しております。

第2 四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「MRソリューション事業」のセグメント資産が430,541千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MRソリューション事業」において、株式会社RJCリサーチの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3 四半期連結累計期間において271,269千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

第1 四半期連結会計期間において、「HRソリューション事業」において、株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益14,445千円を特別利益として計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	31円27銭	330円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	154,874	1,766,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	154,874	1,766,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,952	5,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円90銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	226	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間10,854株、当第3四半期連結累計期間0株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

インパクトホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社メディアフラッグ）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 限定付結論の根拠

追加情報（重要な投融資に係る評価について）に記載のとおり、会社のインド投融資先の親会社であるCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)創業会長シグダールタ氏の突然の逝去に伴い、CDELグループでは同氏関連の金融取引等について第三者機関による調査を当第3四半期連結会計期間に開始しており、投融資先財務情報の外部への提供を制限している。会社は現時点でもこの調査内容について詳細を入手できていない。このような状況下、会社は、CDEL関連の投融資について現時点で入手可能な情報により合理的に評価し、当第3四半期連結累計期間末では、貸付先Coffee Day Global Limitedへの貸付債権1,121百万円に対しては全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上し全額損失処理した。また、持分法適用関連会社Coffee Day Consultancy Services Private Limitedへの投資に対しては回収懸念の生じたのれん相当額807百万円を持分法による投資損失として損失処理し、持分法適用後簿価（関係会社株式）は970百万円となっている。

当監査法人は、これらの投融資先のその後の状況を検討すべく、投融資先の財務情報について追加的な手続を実施したが、CDELグループでは、第三者機関の調査中であることを理由に上記投融資先の財務情報の提供に制限を加えており、投融資先の財務情報について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

## 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべ

での重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報（重要な投融資に係る評価について）の「CDGLに対する貸付債権の評価等について」に記載のとおり、会社は、当第3四半期連結会計期間末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する計画であるが、今後の追加の貸出については、CDELグループで実施されている第三者機関の調査結果やCDEL及びCDGLの財務情報等を検討の上、必要に応じた契約の見直しも含め慎重に判断していく方針である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。